

## ～学科の枠を超えた研究プロジェクトチームの発足～

○内島典子（北見工業大学 地域共同研究センター）

鞆師 守（北見工業大学 地域共同研究センター）

## 1. はじめに

平成16年4月、明治以来130年間国の機関として位置づけられていた国立大学が法人化した。大学の自主性を高め、さらに民間的発想の経営手法を導入し、国際競争力のある大学創出を目指し、大学改革の方向として、1) 自立的な環境の下で国立大学を活性化、2) 優れた教育や特色ある研究に向けてより積極的な取り組みを推進、3) より個性的な魅力ある国立大学を実現、を掲げた<sup>1)</sup>。法人化後、各国立大学では、学長のリーダーシップによる機動的・戦略的な大学経営体制の構築、法人化のメリットを活かした教育研究機能の強化など、様々な取り組みを展開している。地方の小規模な大学は、大学全体が一丸となって社会の要請に素早く対応することが可能であり、地元自治体や企業等と連携するなど、その地域の特色を活かした研究への取り組みが期待されている。

## 2. 北見工業大学の特色と方針

北見工業大学は日本最北端の国立大学であり、その立地環境を最大限に活かした寒冷域工学の拠点形成を目指している。寒冷域のエネルギー・環境、社会基盤技術に関する研究を一つの中心柱とする中で、農業地帯に所在する工業大学として独自の役割を推し進めるため、また、最先端の学問分野や学際領域での研究を推進し、一層の個性化、活性化、高度化を達成するため、4つの重点研究分野を設定している。1) エネルギー・環境部門、2) バイオ・材料科学部門、3) 情報科学部門、4) 社会基盤部門である。これら重点化を進める分野の中から、これまでに培ってきた特色ある研究分野の飛躍的向上と、教員全体の研究意識が同じベクトルを持つことを目指している。

## 3. 研究力向上への取組み

法人化の特徴として、大学の裁量での弾力的給与体系が可能となった。北見工業大学は能力や業績に応じた人事システムとして、全教員に対する任期制を取り入れた。さらに、任期制に加え、教員の点数制評価制度を立ち上げ、教育、研究、外部資金導入、産学官連携等を評価し、研究費の傾斜配分や優遇施策、給与面での勤勉手当に差を設けた。これは教員一人一人の研究や教育への意識の活性化を意図したものである。大学では、教育4割、研究4割、大学活性化・社会貢献2割で活動する教員が全体の8割となることを目指している。評価制度を取り入れた結果、本学における研究面の活動状況は、個人差が大きく存在していることがわかった。本学は6学科で構成され、これまで、各学科、各教員単位による狭囿の専門分野からの研究へのアプローチが進められてきた。現在、より具体的かつ明確に本学の研究活動をPRし、また、研究

## これまでの研究体制

個人の研究  
個人の興味ある研究テーマ  
個人の研究スパン

## 推進

## 生じた問題点

大学の研究インパクトは？  
研究（知識）の結集力は？  
研究活動の差は？  
社会貢献は？（社会への順応性は？）

## 解決への道

## 研究プロジェクトチーム発足

研究水準の向上  
研究の個性化・高度化・活性化  
若手研究者の研究活動の場の提供  
社会ニーズへの柔軟な対応  
産学官連携の活性化

力の結集により、教育・研究など、今まで以上に社会のニーズに対して素早い反応が行えることを目指している。そこで、研究遂行能力に優れている教員を中心とした研究組織の運用を行うことによる、本学全体の研究力向上と研究の個性化・高度化・活性化への促進を検討した。平成17年4月、学科の壁を超えた大型研究プロジェクトを構成し得る組織を構築した。幅広い専門領域の視点より研究テーマに取り組むことで、その研究水準の向上と成果の社会への還元、新たな研究分野の創出へと繋がることを目的とした。このプロジェクト組織は「研究推進センター」と名付けられ、4つの重点研究分野に基づいた地域特色の強い研究テーマを掲げた14チームが発足した（以下、研究推進センター）（図3-1）。研究推進センターは1チームあたり4～9名の教員で構成され、一学科内にて組まれたチームは3つ、残りのセンターは2～3の学科をまたがり構成された（図3-2）。この研究推進センターには、本学教員155名（助手以上）のうち67名の43%が参画している（平成18年4月現在）。

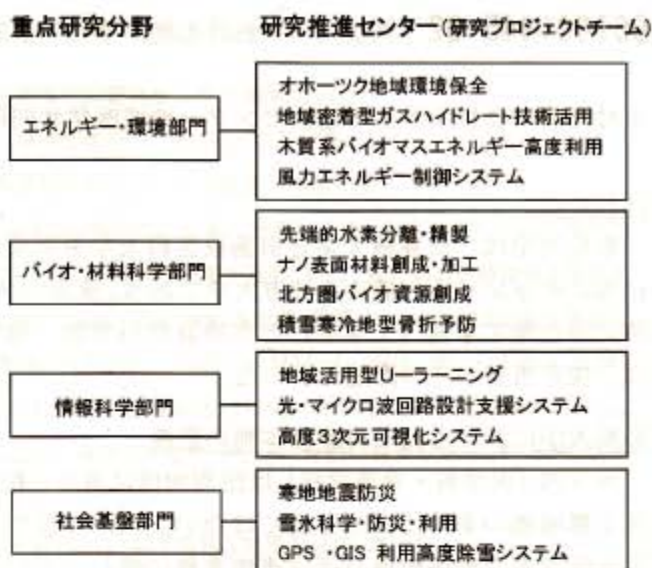


図3-1. 研究推進センターが取組む研究テーマ(14テーマ)

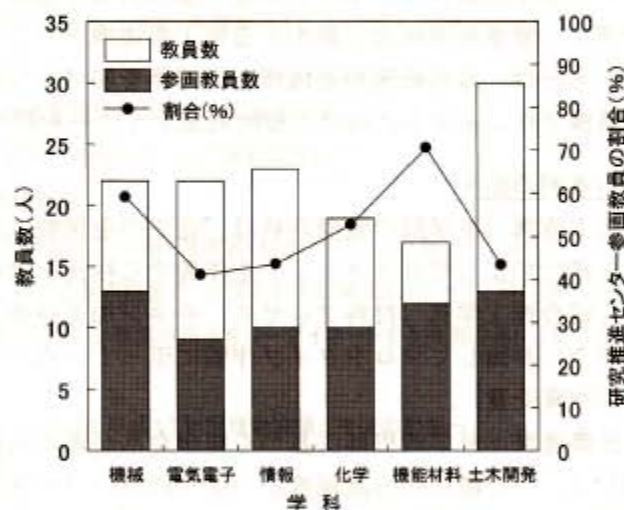


図3-2. 各学科における研究推進センター参画教員数

#### 4. 今後への期待・課題

研究推進センターはスタートしたばかりである。このプロジェクトチームの発足により、今回参画していない、残り6割の教員への研究意欲向上への担い手となり、教員全体の研究に対するモチベーションアップを期待している。また、地域独特の課題への取り組みや、大型外部資金導入へと繋がる競争的資金獲得の増大、共同研究および受託研究の拡大も期待される。研究推進センターの発足により、社会に対して北見工業大学の明確な特色を打ち出す事が可能となった。このことより、さらなる産学官連携活動の推進・発展が期待できる。しかしその一方で、これまで行なってきた教員各々の基礎研究活動との棲み分けや、それぞれの研究推進センターの活動をどのように評価するかなどの課題が存在する。

1) 文部科学省国立大学法人評価委員会 総会(第12回) 資料3-1 国立大学法人制度の概要